



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 竹田 i Pホールディングス株式会社

コード番号 7875 URL <https://www.takedaip-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 木全 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO 経営統括本部長 (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	32,863	7.4	939	15.5	1,061	15.2	840	10.8
2022年3月期	30,600	—	813	125.3	921	92.7	758	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,016百万円 (10.6%) 2022年3月期 918百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	102.31	—	5.5	3.6	2.9
2022年3月期	92.74	—	5.3	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 前連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため2022年3月期の売上高につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,892	15,821	52.5	1,908.11
2022年3月期	28,970	14,932	51.1	1,807.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,697百万円 2022年3月期 14,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,235	△772	△900	5,921
2022年3月期	1,615	651	△1,635	5,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	147	19.4	1.0
2023年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	180	21.5	1.2
2024年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		36.6	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△2.6	800	△14.8	800	△24.6	450	△46.5	54.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	8,781,000株	2022年3月期	8,781,000株
2023年3月期	554,321株	2022年3月期	591,121株
2023年3月期	8,213,255株	2022年3月期	8,175,703株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(収益認識関係)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への制限が緩和され、持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、為替市場での急激な円安が進行するなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

新型コロナウイルス感染症に対しては、当社グループでは社員および家族の健康と安全に配慮しつつ、顧客への製品やサービスの提供に影響を及ぼすことがないよう、感染予防と事業継続に取り組んでまいりました。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場におきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加えまして、エネルギー価格や原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況が続いております。社会経済活動の正常化が進み、顧客における社内広報活動および販売促進活動は回復傾向にありますが、断続的に実施されている印刷用紙の値上げが広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）を一層加速させ、社内報、カタログ、チラシ等の商業印刷物が減少を続けており、以前の水準に回復することは困難な状況です。

このような状況において、当社はコア事業における競争力の強化、新事業開発の強化、事業活動を支える経営基盤の強化という3つの改革を掲げ、事業構造改革を進めております。

その実現に向けて、顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、印刷物の提供により、顧客の広告宣伝活動を支援する従来型のビジネスモデルから領域を広げ、印刷物に限らない多種多様なソリューションを複合的且つ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援するビジネスパートナーへ、ビジネスモデルの転換を図っております。

この取り組みを強力に推進し、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。同時に、半導体関連マスク事業の充実を図り、国内印刷市場の縮小に耐え得る収益構造の構築を進めております。なお、エネルギー価格や原材料価格の高騰には、代替品の購入、生産性向上、経費削減等を行うとともに、顧客には販売価格への転嫁だけではなく、品質を維持しつつコスト削減を実現するVA提案を積極的に行っております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は328億63百万円（前期比7.4%増）となりました。利益面では、営業利益9億39百万円（前期比15.5%増）、経常利益10億61百万円（前期比15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億40百万円（前期比10.8%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(印刷セグメント：印刷事業)

印刷事業では大変厳しい市場環境の下、品質管理と情報セキュリティ管理を徹底した上で、紙媒体需要を着実に取り込むとともに、全体最適での生産設備の見直しによる低コスト生産体制の実現、ビジネスモデルにマッチした社内体制の再構築などの事業構造改革を進めております。

前述のビジネスモデルの転換を図るため、全社横断の事業強化プロジェクトを推進し、ワンストップソリューション提案を強化しております。具体的な取り組みとしては、ロジスティクスサービス、各種BPOやイベント等の受託、通販サイトの運営、システム構築など、紙媒体に限らない多種多様なソリューションをワンストップで提供し、社会経済活動の正常化に伴い回復する広告宣伝需要を取り込みました。

また、顧客におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進をビジネスチャンスとして捉え、物流の課題をワンストップで解決する受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」の販売を強化するとともに、紙媒体の社内報のデザイン性をそのままに「見せる社内報」をコンセプトとするWeb社内報パッケージシステム「Yomikatsu!」の販売を開始するなど、デジタル関連サービスを強化しました。

(印刷セグメント：半導体関連マスク事業)

半導体関連マスク事業では、当社、(株)プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス(株)の3社によるグループ全体最適とシナジーの最大化を図るとともに、海外事業を強化いたしました。なお、当社の半導体関連マスク事業は、2023年4月1日付で東京プロセスサービス(株)（同日付で竹田東京プロセスサービス(株)に商号変更）に承継いたしております。

世界的な半導体不足や顧客の在庫調整が継続するなか、第3四半期連結累計期間までは、スマートフォン向け等の一部製品にて出荷減少がありました。が、車載向け製品が回復基調に入るとともに、第5世代移動通信システム（5G）やサーバー向け等の製品が堅調に推移いたしました。海外事業では、当社グループが拠点を構えるベ

トナムやタイにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による営業活動の制限や顧客工場の稼働停止がございましたが、それも解消し業況は回復に向かいました。

しかしながら、懸念しておりました米中貿易摩擦による影響が昨年末から顕在化し、世界半導体市場が急速に減速したため、当社グループにおける半導体関連マスク事業も減速を余儀なくされました。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は218億86百万円（前期比4.0%増）、営業利益は6億16百万円（前期比5.5%減）となりました。

（物販セグメント：物販事業）

物販事業では、印刷事業と同様に厳しい市場環境にありますが、印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底によるシェア拡大を図っております。

社会経済活動の正常化に伴う設備投資需要の回復が続いており、新規顧客の開拓やものづくり補助金制度を活用した取り込みを強化いたしました。また、2023年1月に印刷機材の総合展示会「Print Doors 2023(第59回光文堂 新春機材展)」を開催するほか、全国各地でのイベント出展による広告宣伝活動を積極的に行いました結果、資材販売と機械販売の両面で増収となりました。

利益面では、増収効果や利益率の高い自社ブランド製品の販売が好調であったことに加えて、仕入価格の高騰には顧客への丁寧な交渉により販売価格への転嫁を行うとともに経費削減を徹底した結果、増益となりました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は113億61百万円（前期比12.8%増）、営業利益は3億8百万円（前期比107.5%増）となりました。

（次期の見通し）

国内印刷市場および世界半導体市場は厳しさを増していくものと予想しております。また、エネルギー価格や原材料価格の上昇による影響にも引き続き注意が必要であり、先行きは不透明な状況です。

このような状況のなか、当社は2023年4月1日付けで「竹田 i Pホールディングス株式会社」に商号を変更し、持株会社体制に移行いたしました。また、当社が営む印刷事業は「竹田印刷株式会社」（2023年4月1日付けで竹田印刷分割準備株式会社より商号変更）が承継し、同じく半導体関連マスク事業は「竹田東京プロセスサービス株式会社」（2023年4月1日付けで東京プロセスサービス株式会社より商号変更）が承継いたしました。

今回の体制移行を通じ、グループ一体経営での意思決定の迅速化により事業構造改革を推進し、グループ全体最適とシナジーの最大化を図り、さらなる成長加速と事業拡大による強固な収益基盤を構築してまいります。

事業構造改革においては、当社グループがめざすビジネスモデルである「ワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を実現するビジネスパートナー」の実現に向けて、コア事業における競争力の強化、新事業開発の強化、事業活動を支える経営基盤の強化という3つの改革のスピードを一層高めてまいります。

コア事業における競争力の強化では収益性の向上をめざし、事業別に以下の取り組みを進めます。

印刷事業では、デジタル化の進展による紙媒体の縮小（紙離れ）による受注内容の変化に対応してまいります。当社の製品やサービスにおける収益性や成長性を精査し、事業強化と成長分野への積極投資を行います。また、品質管理と情報セキュリティ管理を徹底し、紙媒体の需要を着実に取り込むとともに、低コスト生産体制の実現、ビジネスモデルにマッチした製造体制の再構築、子会社との連携などを進めてまいります。

半導体関連マスク事業では、グループ全体最適とシナジーの最大化をめざします。現在の半導体不況は当面続く見通しであり、その間は当社グループの強みである技術開発力、製品の安定供給力、グローバル展開力の総合力に磨きをかけ、市場が再び成長サイクルに入る機会に備えてまいります。また、子会社の(株)プロセス・ラボ・ミクロンでは、本社工場新棟建設と設備投資を行い、生産体制を強化いたします。

物販事業では、常に良質な情報発信を行い、顧客に選ばれ、頼りにされるサプライヤーとしての地位を確立してまいります。印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、総合力で他社との差別化を図ります。

新事業開発の強化につきましては、代表取締役直轄の成長戦略本部の主導により、不動産事業開発やM&Aなどの成長戦略について取り組み、新たなビジネスモデルの早期構築をめざします。事業活動を支える経営基盤の強化につきましては、今回の持株会社体制への移行を通じ、財務基盤やコーポレート・ガバナンスの強化、DXの推進、人事制度の充実や働き方改革の推進など、全事業の根幹となる企業力の育成を進めます。

SDGsに関する取り組みにつきましては、「竹田 i Pグループ サステナビリティに関する方針」に従い、優先的に取り組む11項目のマテリアリティ（重要課題）に対する活動を具体化し、着実に実行してまいります。こ

これらの活動を通じ、「顧客の課題解決を通じて広く社会に貢献すること」が当社グループの使命であり、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長をめざすサステナビリティ経営を推進します。

次期の業績につきましては、連結売上高320億円、連結営業利益8億円、連結経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円を見込んでおります。印刷市場の縮小が続いていることに加えまして、近年好調に推移しておりました半導体関連マスク事業におきましても、半導体市況の冷え込みが当面続くことを想定し、減収減益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形及び売掛金、建物、土地などが減少いたしました。現金及び預金、建設仮勘定、投資有価証券などの増加により、前連結会計年度末に比べ9億21百万円増加し、298億92百万円となりました。

負債の部は、1年内返済予定の長期借入金、リース債務などが減少いたしました。電子記録債務、長期借入金などの増加により、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、140億70百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金などの増加により前連結会計年度末に比べ8億89百万円増の158億21百万円となり、自己資本比率は52.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億75百万円増加し、59億21百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額3億2百万円などに対し、税金等調整前当期純利益11億26百万円、減価償却費8億52百万円、仕入債務の増加4億77百万円などがあつたため、22億35百万円の収入(前期は16億15百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2億51百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1億50百万円などに対し、有形固定資産の取得による支出8億26百万円、無形固定資産の取得による支出1億50百万円、投資有価証券の取得による支出1億46百万円などがあつたため、7億72百万円の支出(前期は6億51百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入6億円などに対し、長期借入金の返済による支出10億3百万円、リース債務の返済による支出3億24百万円、配当金の支払額1億47百万円などがあつたため、9億円の支出(前期は16億35百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を下記に示します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	48.8	47.0	51.1	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	14.7	18.2	17.7	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	5.5	71.6	2.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.6	24.8	2.5	50.5	77.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資、M&Aと研究開発投資などを中心に、有効活用することを基本としております。

当社は 2021年6月24日に開催いたしました第83回定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会決議で行える旨の定款変更を行っております。当連結会計年度の間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。期末配当金につきましては、普通配当12円に持株会社体制への移行の記念配当2円を加えまして、1株につき14円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株につき22円となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金8円、期末配当金12円とし、合わせて年間20円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社および関係会社16社（連結子会社12社、持分法非適用非連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社）により構成され、印刷セグメント（印刷事業、半導体関連マスク事業）と物販セグメント（物販事業）という2つのセグメントを持っております。主な会社の、それぞれの事業との関わりは次のとおりです。

①印刷セグメント

a. 印刷事業

当社が商業印刷（カタログ、チラシ他）を中心とする印刷物の制作・印刷や、印刷物を起点とした顧客の販売促進支援事業等を、日榮印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は、日刊新聞の印刷を行っております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が、中国における包装材・紙器類の企画・販売を、大連光華軟件技術有限公司が、印刷用データの制作を、それぞれ担当しております。TAKEDA PRINTING (Thailand) CO.,LTD.は、包装用資材及び印刷物の企画・製造・販売を行っております。株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画・制作を行っております。

b. 半導体関連マスク事業

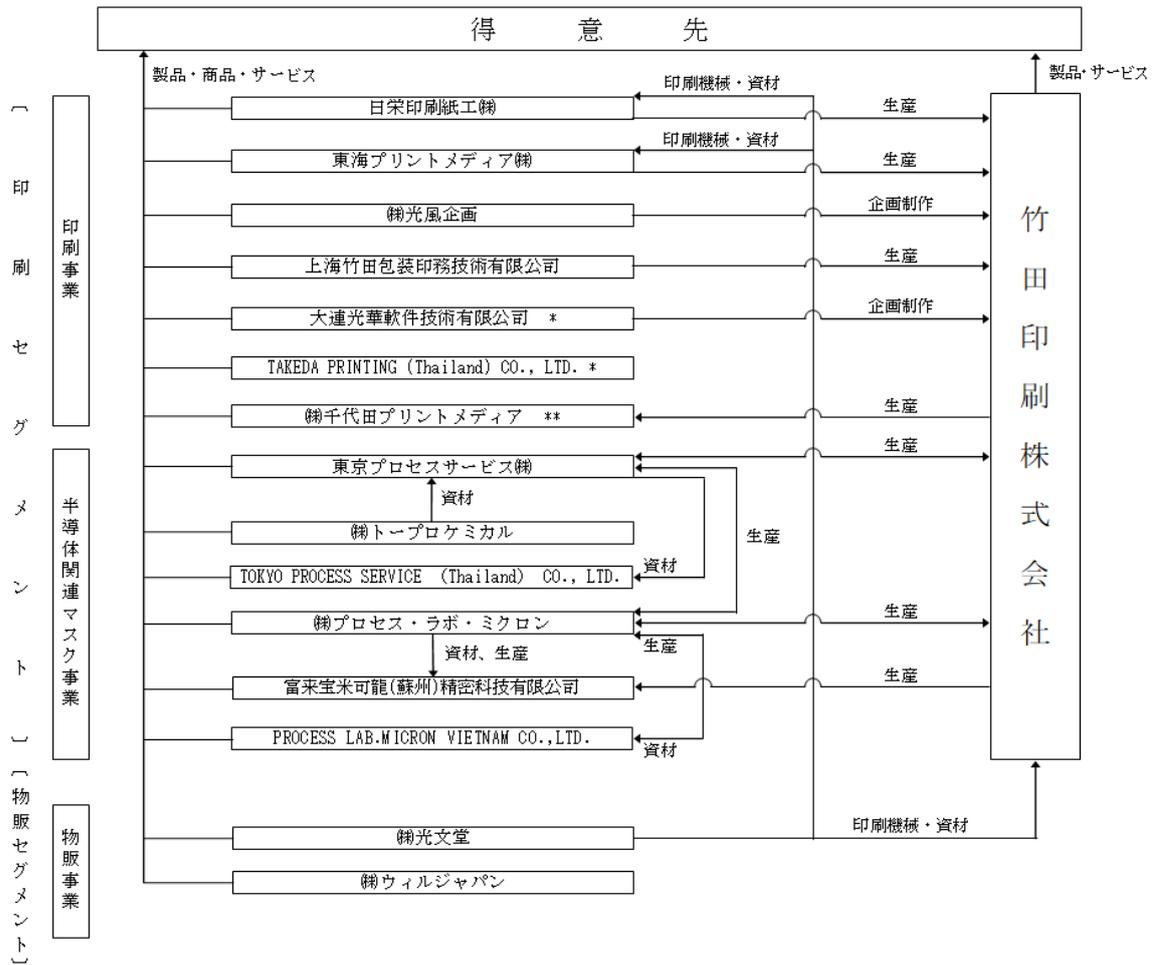
当社がICパッケージや各種基板用他のスクリーンマスク、フォトマスクの設計・製造等を、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンがプリント基板への電子部品表面実装用他のメタルマスクの設計・製造等を、東京プロセスサービス株式会社が、各種電子部品用のスクリーンマスク、フォトマスクの設計・製造等を、株式会社トープロケミカルが、東京プロセスサービス株式会社のマスク製造に必要な資材の購入を、それぞれ行っております。PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO.,LTD.は、ベトナムの顧客向けに、電子部品表面実装用等のメタルマスクの製造を行っております。TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO.,LTD.は、タイにおける精密工業写真製版、スクリーン製版及び製版用資機材の製造販売を行っております。富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は中国の顧客向けに、電子部品表面実装用等のメタルマスクの製造を行っております。

②物販セグメント：物販事業

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが、事務用品類等の企画・販売をそれぞれ担当しております。

当社グループにおける事業の系統図は次頁のとおりです。

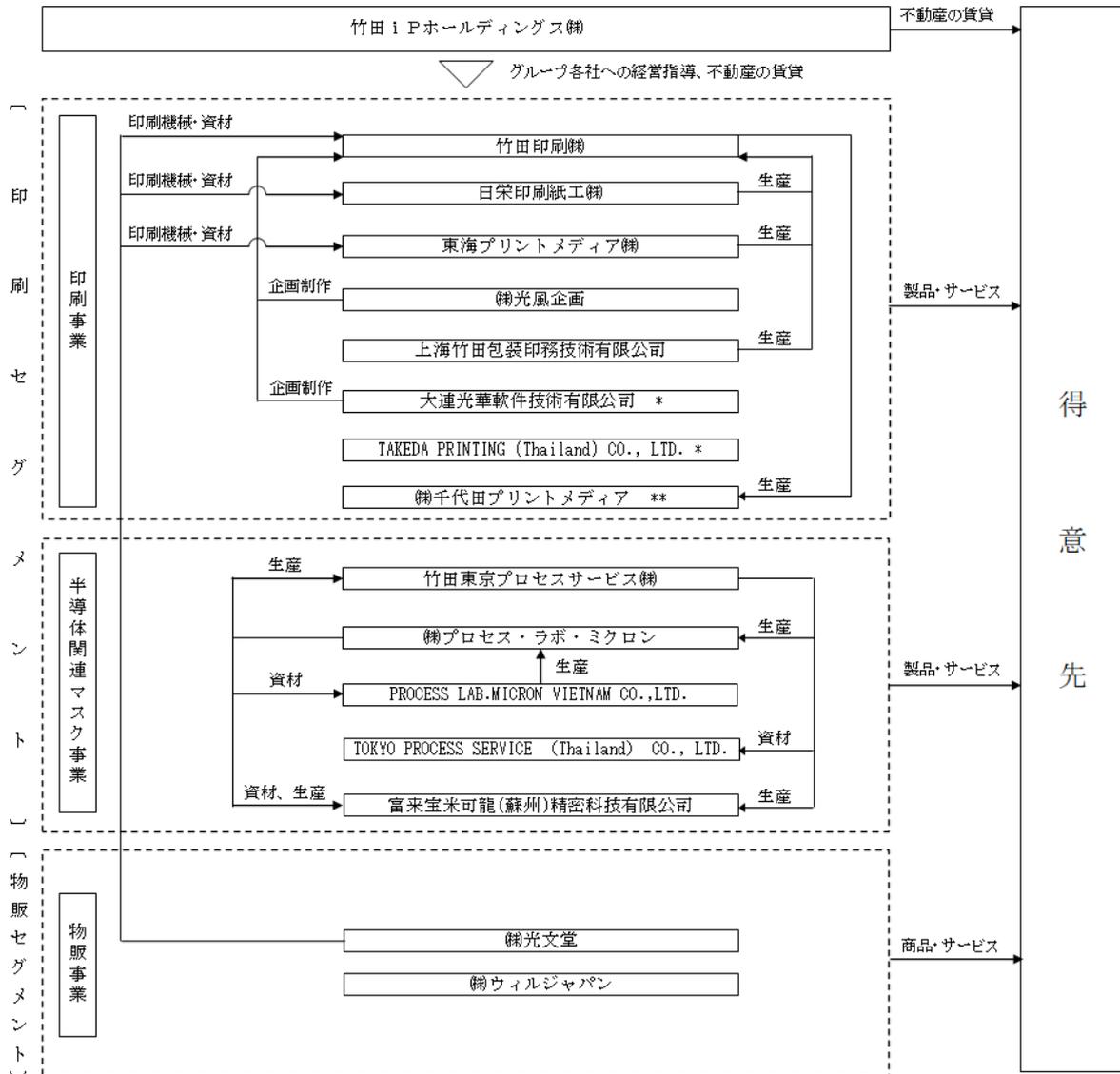
当連結会計年度末の当社グループにおける事業の系統図



- (注) 1. 無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社であります。
 2. → は製品、商品及びサービスの流れを示しています。
 3. 2022年4月1日に設立いたしました竹田印刷分割準備株式会社は、2023年4月1日付での持株会社体制への移行を行うための準備会社として設立されており、当連結会計年度においては事業活動およびセグメント管理を行っていないため、上記系統図には含めておりません。

なお、2023年4月1日付で、当社は持株会社体制に移行しております。持株会社体制移行後における事業系統図は、次頁のとおりです。

持株会社体制移行後の当社グループにおける事業系統図



- (注) 1. 無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社であります。
2. → は製品、商品及びサービスの流れを示しています。
3. 2023年4月1日付で、当社は「竹田 i Pホールディングス株式会社」へ商号変更しております。
4. 2023年4月1日付で、当社が営む印刷事業を「竹田印刷株式会社」(2023年4月1日付けで竹田印刷分割準備株式会社より商号変更)が承継し、同じく半導体関連マスク事業は「竹田東京プロセスサービス株式会社」(2023年4月1日付けで東京プロセスサービス株式会社より商号変更)が承継しております。
5. 2023年4月1日付で、竹田東京プロセスサービス株式会社は株式会社トープロケミカルを吸収合併いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,624	6,193
受取手形及び売掛金	7,692	7,591
有価証券	50	—
商品及び製品	549	563
仕掛品	282	268
原材料及び貯蔵品	443	418
リース投資資産	16	4
その他	662	650
貸倒引当金	△35	△49
流動資産合計	15,286	15,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,376	3,257
機械装置及び運搬具(純額)	731	791
土地	5,557	5,464
リース資産(純額)	748	729
建設仮勘定	71	513
その他(純額)	184	186
有形固定資産合計	10,670	10,943
無形固定資産		
ソフトウェア	275	344
電話加入権	13	13
その他	21	15
無形固定資産合計	311	373
投資その他の資産		
投資有価証券	1,955	2,189
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	121	146
その他	673	701
貸倒引当金	△74	△125
投資その他の資産合計	2,686	2,920
固定資産合計	13,667	14,237
繰延資産	16	13
資産合計	28,970	29,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,752	2,754
電子記録債務	2,802	3,296
短期借入金	970	950
1年内返済予定の長期借入金	878	308
リース債務	309	249
未払法人税等	203	166
未払消費税等	147	118
賞与引当金	443	430
役員賞与引当金	30	38
工場建替関連費用引当金	20	51
その他	893	958
流動負債合計	9,451	9,321
固定負債		
長期借入金	876	1,044
リース債務	699	690
長期未払金	118	109
繰延税金負債	282	376
退職給付に係る負債	2,317	2,288
資産除去債務	215	220
工場建替関連費用引当金	57	—
その他	19	18
固定負債合計	4,586	4,749
負債合計	14,038	14,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,793
利益剰余金	10,686	11,374
自己株式	△434	△406
株主資本合計	13,983	14,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	752
為替換算調整勘定	53	128
退職給付に係る調整累計額	116	116
その他の包括利益累計額合計	823	997
非支配株主持分	125	124
純資産合計	14,932	15,821
負債純資産合計	28,970	29,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,600	32,863
売上原価	24,196	26,247
売上総利益	6,404	6,616
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	533	531
役員報酬及び給料手当	2,659	2,617
福利厚生費	454	465
賞与引当金繰入額	212	226
役員賞与引当金繰入額	30	38
退職給付費用	139	101
旅費交通費及び通信費	311	347
貸倒引当金繰入額	5	71
減価償却費	182	185
その他	1,063	1,091
販売費及び一般管理費合計	5,591	5,677
営業利益	813	939
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	49	67
為替差益	27	31
受取賃貸料	69	88
貸倒引当金戻入額	5	2
雇用調整助成金	40	—
その他	49	25
営業外収益合計	248	220
営業外費用		
支払利息	32	28
賃貸費用	37	41
控除対象外消費税等	42	3
その他	27	24
営業外費用合計	140	98
経常利益	921	1,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	346	75
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	386	75
特別損失		
固定資産除売却損	21	6
減損損失	124	—
和解金	42	—
工場建替関連費用	99	3
その他	0	—
特別損失合計	287	10
税金等調整前当期純利益	1,020	1,126
法人税、住民税及び事業税	278	260
法人税等調整額	△19	23
法人税等合計	258	284
当期純利益	761	842
非支配株主に帰属する当期純利益	3	1
親会社株主に帰属する当期純利益	758	840

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	761	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	97
為替換算調整勘定	81	75
退職給付に係る調整額	142	0
その他の包括利益合計	156	173
包括利益	918	1,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	915	1,014
非支配株主に係る包括利益	3	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,793	9,977	△463	13,245
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
連結範囲の変動			70		70
自己株式の処分			△4	28	23
親会社株主に帰属する当期純利益			758		758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	709	28	737
当期末残高	1,937	1,793	10,686	△434	13,983

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	721	△17	△26	677	125	14,048
当期変動額						
剰余金の配当						△114
連結範囲の変動						70
自己株式の処分						23
親会社株主に帰属する当期純利益						758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	70	142	146	△0	146
当期変動額合計	△66	70	142	146	△0	884
当期末残高	654	53	116	823	125	14,932

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,793	10,686	△434	13,983
当期変動額					
剰余金の配当			△147		△147
自己株式の処分			△4	28	24
親会社株主に帰属する当期純利益			840		840
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	688	28	716
当期末残高	1,937	1,793	11,374	△406	14,699

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	654	53	116	823	125	14,932
当期変動額						
剰余金の配当						△147
自己株式の処分						24
親会社株主に帰属する当期純利益						840
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	97	75	0	173	△1	172
当期変動額合計	97	75	0	173	△1	889
当期末残高	752	128	116	997	124	15,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020	1,126
減価償却費	911	852
減損損失	124	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△325	△68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	△25
受取利息及び受取配当金	△55	△72
支払利息	32	28
売上債権の増減額 (△は増加)	538	128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△545	477
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5	△27
その他	62	△10
小計	1,728	2,494
利息及び配当金の受取額	57	72
利息の支払額	△31	△28
法人税等の支払額	△138	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,615	2,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△721	△826
有形固定資産の売却による収入	1,527	251
無形固定資産の取得による支出	△132	△150
投資有価証券の取得による支出	△104	△146
投資有価証券の売却及び償還による収入	207	150
貸付けによる支出	△56	△2
貸付金の回収による収入	30	7
その他	△98	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	651	△772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△20
リース債務の返済による支出	△329	△324
長期借入れによる収入	386	600
長期借入金の返済による支出	△672	△1,003
配当金の支払額	△114	△147
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△900
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	669	575
現金及び現金同等物の期首残高	4,575	5,346
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,346	5,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作等であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,042	9,557	30,600	—	30,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	510	516	△516	—
計	21,048	10,068	31,116	△516	30,600
セグメント利益	652	148	800	12	813
セグメント資産	21,749	7,311	29,060	△89	28,970
その他の項目					
減価償却費	851	62	913	△1	911
のれんの償却額	11	—	11	—	11
減損損失	124	—	124	—	124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	960	19	979	—	979

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△89百万円は、セグメント間債権の相殺消去△683百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産593百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,879	10,984	32,863	—	32,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	377	384	△384	—
計	21,886	11,361	33,248	△384	32,863
セグメント利益	616	308	924	14	939
セグメント資産	21,857	8,042	29,900	△7	29,892
その他の項目					
減価償却費	803	50	853	△0	852
のれんの償却額	3	—	3	—	3
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,239	7	1,247	△136	1,247

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△7百万円は、セグメント間債権の相殺消去△639百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産631百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	11	—	—	11
当期末残高	10	—	—	10

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	3
当期末残高	7	—	—	7

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,807円93銭	1,908円11銭
1株当たり当期純利益	92円74銭	102円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,932	15,821
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	125	124
(うち非支配株主持分(百万円))	(125)	(124)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,806	15,697
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,189	8,226

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	758	840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	758	840
期中平均株式数(千株)	8,175	8,213

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域市場別、主要な製品等別に分解した収益の情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	印刷	物販	
主たる地域市場			
国内市場	18,652	9,516	28,168
海外市場	2,390	41	2,432
顧客との契約から生じる収益	21,042	9,557	30,600
主要な製品等			
印刷（印刷関連）	15,000	—	15,000
印刷（半導体マスク関連）	6,042	—	6,042
物販（資材関連）	—	5,707	5,707
物販（機材関連）	—	3,256	3,256
物販（サービス関連）	—	593	593
顧客との契約から生じる収益	21,042	9,557	30,600

(注) リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	印刷	物販	
主たる地域市場			
国内市場	19,200	10,943	30,144
海外市場	2,678	40	2,718
顧客との契約から生じる収益	21,879	10,984	32,863
主要な製品等			
印刷（印刷関連）	15,844	—	15,844
印刷（半導体マスク関連）	6,034	—	6,034
物販（資材関連）	—	6,008	6,008
物販（機材関連）	—	4,406	4,406
物販（サービス関連）	—	569	569
顧客との契約から生じる収益	21,879	10,984	32,863

(注) リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	当連結会計年度（期首） (2021年4月1日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	7,977	7,692
契約負債	14	64

(注) 1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は6百万円であります。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（契約負債の減少）により生じたものであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	当連結会計年度（期首） (2022年4月1日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	7,692	7,591
契約負債	64	21

(注) 1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は64百万円であります。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（契約負債の減少）により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年6月24日開催の第84回定時株主総会において承認された当社の100%子会社である竹田印刷分割準備株式会社（2022年4月1日設立。2023年4月1日付で「竹田印刷株式会社」に商号変更）及び東京プロセスサービス株式会社（2023年4月1日付で「竹田東京プロセスサービス株式会社」に商号変更）との吸収分割契約に基づいて、2023年4月1日付で当社の営む印刷事業を竹田印刷分割準備株式会社（2022年4月1日設立。2023年4月1日付で「竹田印刷株式会社」に商号変更）に、半導体関連マスク事業を東京プロセスサービス株式会社（2023年4月1日付で「竹田東京プロセスサービス株式会社」に商号変更）に承継しました。また、これに伴い、当社は同日付で「竹田 i P ホールディングス株式会社」に商号を変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

印刷事業、半導体関連マスク事業

事業の内容

(印刷事業)

商業印刷を中心とする各種印刷物の企画・デザイン・印刷
イベントプロモーション、事務局運営などの各種BPO受託
Web・動画などのデジタルコンテンツ制作及びシステム構築
ロジスティクスサービスの提供
文具・日用雑貨などのネット通販
各種ノベルティ製品の企画・販売

(半導体関連マスク事業)

スクリーンマスク・フォトマスクの製造及び販売
設備機器、資材の販売
上記に付帯する一切の業務

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、竹田印刷分割準備株式会社（2022年4月1日設立。2023年4月1日付で「竹田印刷株式会社」に商号変更）及び東京プロセスサービス株式会社（2023年4月1日付で「竹田東京プロセスサービス株式会社」に商号変更）を承継会社とする吸収分割方式

(4) 結合後企業の名称

分割会社 竹田 i Pホールディングス株式会社

承継会社 竹田印刷株式会社、竹田東京プロセスサービス株式会社

(5) 会社分割の目的

グループ一体経営、グループ経営資源配分の最適化、意思決定の迅速化、事業構造の再構築を図ることを目的として持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任取締役

取締役 常務執行役員 嶋貫 浩明

取締役 常務執行役員 松村 泰宏

取締役 福浦 徹

退任日：2023年3月31日

退任社外取締役（監査等委員）

退任社外取締役（監査等委員） 中島 正博

退任日：2023年4月28日

就任社外取締役（監査等委員）

就任社外取締役（監査等委員） 田中 誠治

就任日：2023年4月28日